

平成20年3月期 中間連結決算概要

平成19年11月8日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減	平成20年 3月期 (予想)	平成19年 3月期	増減
売上高	8,546	9,319	773	19,400	17,900	1,500
営業利益	682	484	△199	1,200	1,396	△196
経常利益	759	577	△183	1,250	1,580	△330
中間(当期)純利益	533	264	△269	700	939	△239
1株当たり中間(当期)純利益	32円26銭	15円98銭	△16円28銭	42円39銭	56円82銭	△14円43銭
自己資本中間(当期)純利益率(ROE)	7.3%	3.3%	△4.0%	8.6%	12.4%	△3.8%
平均為替レート(円/\$)	115.38	119.40	—	117.20 (下期 115.00)	116.97	—
ナフサ価格(円/KL)	51,500	58,800	—	60,400 (下期 62,000)	50,000	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減	平成20年 3月期 (予想)	平成19年 3月期	増減
基礎化学	売上高	1,495	1,598	103	3,200	3,140	60
	営業利益	59	79	20	170	135	35
石油化学	売上高	2,604	2,906	302	6,150	5,391	759
	営業利益	74	20	△54	100	236	△136
精密化学	売上高	471	475	4	950	909	41
	営業利益	73	61	△11	130	131	△1
情報電子化学	売上高	1,287	1,377	90	3,200	2,664	536
	営業利益	63	△63	△126	110	35	75
農業化学	売上高	953	1,006	54	2,000	1,983	17
	営業利益	122	108	△14	210	233	△23
医薬品	売上高	1,145	1,164	18	2,400	2,345	55
	営業利益	262	260	△3	470	562	△92
その他	売上高	592	794	202	1,500	1,468	32
	営業利益	34	22	△12	10	80	△70
消去	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	(6)	(5)	1	—	(15)	15
合計	売上高	8,546	9,319	773	19,400	17,900	1,500
	営業利益	682	484	△199	1,200	1,396	△196

3. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減	平成20年 3月期 (予想)	平成19年 3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	570	645	75	1,700	1,429	271
投資キャッシュ・フロー	△572	△1,351	△779	△2,200	△1,642	△558
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△2	△706	△704	△500	△213	△287
財務キャッシュ・フロー	74	338	265	200	356	△156
その他	△0	12	12	—	8	△8
現金及び現金同等物の増減	71	△357	△427	△300	150	△450

4. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減	平成20年 3月期 (予想)	平成19年 3月期	増減
設備投資額	836	620	△216	1,380	1,598	△218
減価償却費	515	591	76	1,300	1,139	161
研究費	481	484	3	1,100	977	123
期末有利子負債残高	5,994	6,960	965	6,900	6,410	490
金融収支	△14	△15	△0	△60	△39	△21
期末従業員数	24,773	25,162	389	26,100	24,691	1,409
連結対象会社数 (内連結子会社)	140 (104)	152 (115)	12 (11)	149 (113)	141 (105)	8 (8)

(参考) 単独業績

(単位：億円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減	平成20年 3月期 (予想)	平成19年 3月期	増減
売上高	4,258	4,449	191	9,400	8,856	544
営業利益	192	69	△123	320	459	△139
経常利益	369	234	△135	500	706	△206
中間(当期)純利益	568	187	△380	420	837	△417
1株当たり中間(当期)純利益	34円35銭	11円34銭	△23円01銭	25円42銭	50円65銭	△25円23銭
自己資本中間(当期)純利益率(ROE)	12.4%	3.8%	△8.6%	8.3%	17.9%	△9.6%

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 弘昌
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 酒井 基行 TEL (03)5543-5265
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日 配当支払開始予定日 平成19年12月 3日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	931,896	9.0	48,364	29.1	57,664	24.0	26,396	50.5
18年9月中間期	854,621	24.1	68,214	20.5	75,920	5.4	53,283	35.4
19年3月期	1,790,026		139,623		157,981		93,860	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	15 98	15 95
18年9月中間期	32 26	-
19年3月期	56 82	56 81

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 9,391百万円 18年9月中間期 8,157百万円 19年3月期 23,607百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,380,308	1,055,733	34.2	492 40
18年9月中間期	2,208,301	976,067	33.9	453 32
19年3月期	2,324,906	1,030,521	34.1	479 87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 813,072百万円 18年9月中間期 748,787百万円 19年3月期 792,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	64,493	135,112	33,803	90,511
18年9月中間期	56,956	57,192	7,353	117,954
19年3月期	142,917	164,239	35,558	125,990

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	7 00	12 00
20年3月期	6 00		12 00
20年3月期(予想)		6 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,940,000	8.4	120,000	14.1	125,000	20.9	70,000	25.4	42 39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 19年9月中間期 1,655,446,177株 18年9月中間期 1,655,446,177株 19年3月期 1,655,446,177株
(自己株式を含む)

期末自己株式数 19年9月中間期 4,214,135株 18年9月中間期 3,657,310株 19年3月期 3,886,613株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	444,878	4.5	6,865	64.3	23,401	36.6	18,737	67.0
18年9月中間期	425,773	21.8	19,214	64.4	36,922	14.8	56,783	100.1
19年3月期	885,557		45,928		70,595		83,711	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	34
18年9月中間期	34	35
19年3月期	50	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,426,107	498,757	35.0	301 84
18年9月中間期	1,295,494	475,100	36.7	287 45
19年3月期	1,378,970	494,446	35.9	299 20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 498,757百万円 18年9月中間期 475,100百万円 19年3月期 494,446百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	940,000	6.1	32,000	30.3	50,000	29.2	42,000	49.8	25 42

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。なお、上記業績予想は、平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)における業績予想から変更致しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、中国を中心としたアジア経済の拡大を背景に輸出が堅調に推移したことから、景気はゆるやかな拡大を続けました。一方で、原油価格の高騰や国際金融市場の不安定感が企業業績や個人消費にあたる影響が懸念されています。

当社グループを取り巻く状況につきましては、IT 関連製品等で出荷の回復傾向が見られたものの、ナフサやベンゼンなどの原料価格の高騰や各分野での競争激化により、事業環境は総じて厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正に注力するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当中間期の売上高は前年同期比 773 億円増収の 9,319 億円となりましたが、原料価格の高騰等の影響により営業利益は 484 億円、経常利益は 577 億円、中間純利益は 264 億円と、それぞれ前年同期を下回りました。

また、当社単独では、当中間期の売上高は 4,449 億円、中間純利益は 187 億円でありました。

なお、中間配当は、1 株につき 6 円とさせていただくことといたしました。

当中間期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(基礎化学部門)

カプロラクタムやアクリロニトリルなどの合繊原料やメタアクリル等の販売は、堅調な需要と原料価格の高騰を背景とした市況の上昇により増加しました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ 103 億円増加し 1,598 億円となりました。営業利益については、アジアのメタアクリル市況上昇により採算が改善した結果、前年同期に比べ 20 億円増加し 79 億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂の販売は、アジア市況の上昇や国内での原料価格高騰を反映した製品価格の是正により増加しました。スチレンモノマー等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇したことにより、増加しました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ 302 億円増加し 2,906 億円となりましたが、営業利益については、原料価格の高騰や国内の製造設備における 4 年に一度の大型定期修繕の影響により、前年同期に比べ 54 億円減少し 20 億円となりました。

(精密化学部門)

医薬中間体の販売が拡販により増加したため、当部門の売上高は前年同期に比べ 4 億円増加し 475 億円となりました。営業利益については、原料価格高騰の影響により、前年同期に比べ 11 億円減少し 61 億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売は、韓国での生産能力の増強に伴う拡販等により増加いたしました。売価については、当期に入ってから下落は緩やかになったものの、前年同期比では大幅な下落となりました。拡散板や半導体プロセス材料、液晶ポリマー等の出荷は堅調に推移し、販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ90億円増加し1,377億円となりましたが、営業利益については、偏光フィルムにおいて販売価格が下落したことに加え、生産能力増強に伴う固定費の増加や新製品生産時の収率の低下等により前年同期に比べ126億円悪化し63億円の損失となりました。

(農業化学部門)

飼料添加物の販売は、拡販や売価の上昇により増加しました。また、家庭用殺虫剤は海外での出荷が堅調に推移しました。一方、農薬は、国内においては流通段階での在庫調整の影響に加え、海外では一部品目で売価下落等の影響もあり、販売が減少しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ54億円増加し1,006億円となりました。営業利益については、農薬の海外での売価下落の影響等により、前年同期に比べ14億円減少し、108億円となりました。

(医薬品部門)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の主力4製品の販売は引き続き堅調に推移しました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ18億円増加し1,164億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べほぼ横ばいの260億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。ラービグ統合コンプレックスの建設工事の進行に伴い売上高が大きく増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ202億円増加し794億円となりました。営業利益は前年同期に比べ12億円減少し22億円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業業績を背景に、引き続き設備投資や雇用者数の増加等により、景気のゆるやかな拡大が続いていくものと見込まれていますが、高騰する原油価格の動向や米国経済の減速懸念が世界経済に与える影響など、景気の先行きに対する不確実性が高まっています。当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサやベンゼン等の原料価格は引き続き高値で推移することが予想されます。また、為替相場の動向、IT関連産業の需要動向などを注視する必要があります。

業績見通しは、下期の為替相場を115円/\$、ナフサ価格を62,000円/KLと想定し、売上高は前期比1,500億円増収の1兆9,400億円を予想しております。一方、研究開発を含む将来を見据えた積極的な投資等を織り込み、営業利益は1,200億円、経常利益は1,250億円、当期純利益は700億円と予想しております。

なお、平成19年11月6日にサウジアラビアにおけるラービグ計画運営会社であるペトロ・ラービグ社のサウジアラビア株式市場における上場について発表いたしておりますが、その影響額については、現時点で売価が未定であるため、連結業績予想に織り込んでおりません。影響額が算定出来次第、必要に応じて、連結業績予想を修正する予定です。詳細は26ページ(重要な後発事象)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の総資産は、前期末に比べ554億円増加し、2兆3,803億円となりました。流動資産は、現金及び預金ならびに流動資産(その他)に含まれる有価証券が減少した結果、前期末に比べ238億円減少しました。固定資産は、無形固定資産が有機EL事業会社の買収に伴うのれんの計上により、また、投資その他の資産がラービグ計画への出資等によりそれぞれ増加したため、前期末に比べ792億円増加しました。

負債は、前期末に比べ302億円増加し、1兆3,246億円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増加により前期末に比べ510億円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少等により前期末に比べ208億円減少しました。なお、有利子負債(短期借入金、一年内償還社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金)は、前期末に比べ550億円増加し、6,960億円となりました。

純資産は、前期末に比べ252億円増加し、1兆557億円となりました。そのうち自己資本は、中間純利益264億円を含め、利益剰余金が149億円増加したため、前期末に比べ205億円増加し、8,131億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の34.1%から0.1ポイント上昇し、34.2%となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ75億円増加し645億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有機EL事業会社の買収とラービグ計画への出資により779億円支出が増加し1,351億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期の2億円の支出に対して、706億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行等により338億円の収入となり、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ355億円減少し905億円となりました。

通期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ改善し1,700億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等により2,200億円の支出となる見込みであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは200億円の収入となる見込みであります。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ300億円減少する見込みです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	32.7%	34.5%	33.0%	34.1%	34.2%
時価ベースの自己資本比率	52.3%	53.1%	72.7%	63.2%	68.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	2.9	4.7	4.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	22.4	15.9	13.3	10.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、平成18年6月23日に開催された第125期定時株主総会において承認を受けた、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨の定款変更により、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになりました。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

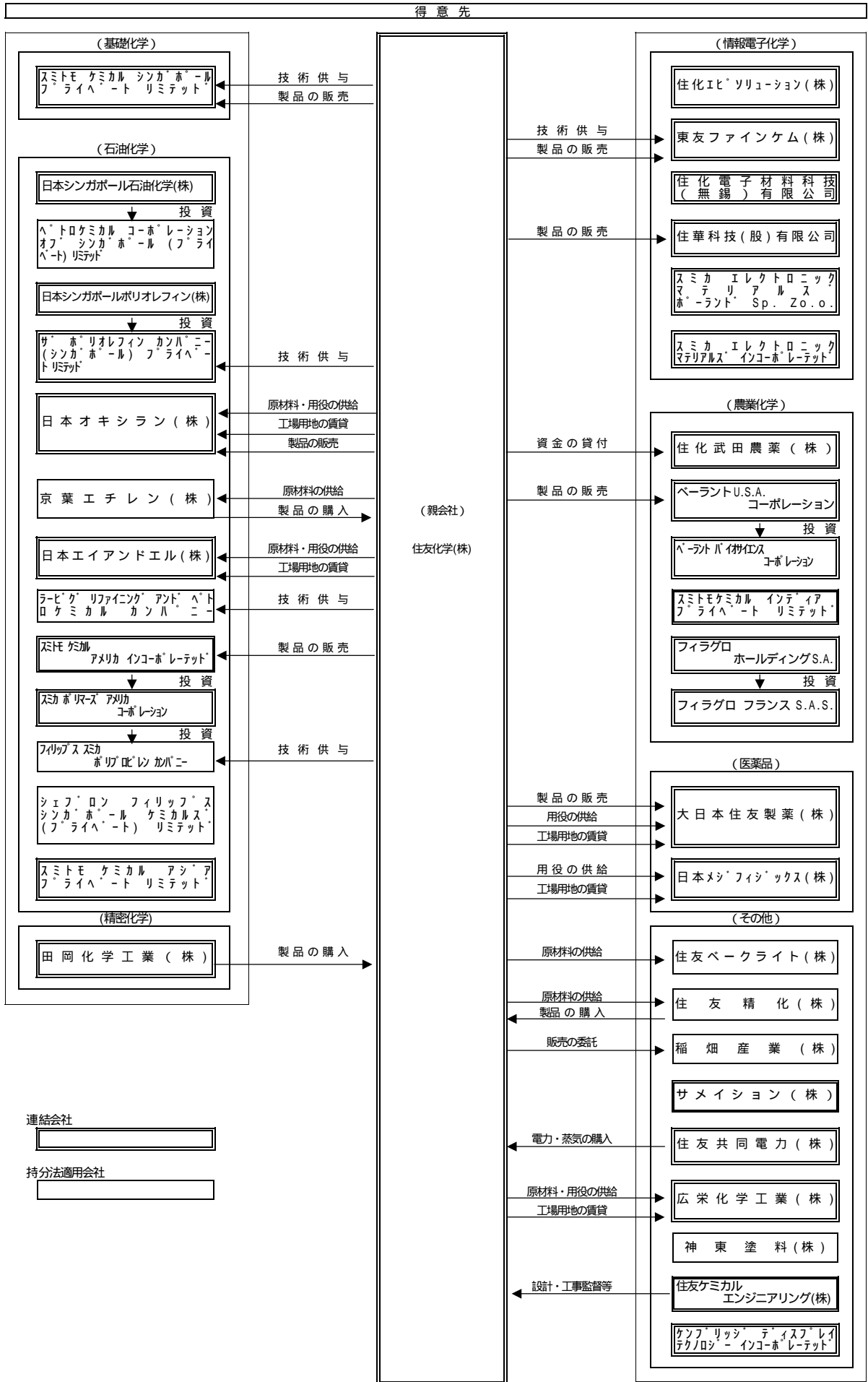
なお、配当支払時期につきましては、当面は中間配当、期末配当の年2回配当を継続する予定であります。

中間配当につきましては、当初予定の1株当たり6円を実施することとしております。期末配当も1株当たり6円とし、年間配当はあわせて前期同額の年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社および関係会社 212 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

基礎化学	当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。 【主な関係会社】 スミモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	
石油化学	当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。 【主な関係会社】 日本シンガポール石油化学(株) 日本シンガポールポリオレフィン(株) 日本オキシタン(株) 日本エアンドエル(株) スミモ ケミカル アムリカ インコーポレーテッド フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー スミモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド 京葉エチレン(株) ラーベグ リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー スミカ ポリマーズ アムリカ コーポレーション シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド
精密化学	当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っております。 【主な関係会社】 田岡化学工業(株)	
情報電子化学	当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っております。 【主な関係会社】 住化エビソリューション(株) 住化電子材料科技(無錫)有限公司 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ホーランド Sp. Zo.o.	東友ファインケム(株) 住華科技(股)有限公司 スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド
農業化学	当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っております。 【主な関係会社】 住化武田農薬(株) ペーラント バイオサイエンス コーポレーション フィラグロ ホールディング S.A. (注)当社は、住化武田農薬(株)を平成19年11月1日に吸収合併しました。	ペーラント U.S.A.コーポレーション スミモ ケミカル インディア プライベート リミテッド フィラグロ フランス S.A.S.
医薬品	当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。 【主な関係会社】 大日本住友製薬(株)	日本メジフィックス(株)
その他	上記6 部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。 【主な関係会社】 住友ペーライト(株) 稲畑産業(株) 住友共同電力(株) 神東塗料(株) ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド	住友精化(株) サメイション(株) 広栄化学工業(株) 住友ケミカルエンジニアリング(株)



(注)上記連結子会社のうち、大日本住友製薬(株)は東京・大阪・名古屋証券取引所市場第1部に上場しており、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、安全、環境、品質面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社グループは平成19年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定いたしました。グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の皆様への期待する事業付加価値を生み出す高収益体質を確立、堅持し、持続する成長力を確保するという基本方針のもと、以下の取り組みを目標に掲げて実行してまいります。

ラービグ計画の完遂
 グローバル経営の充実
 各事業部門の事業付加価値の拡大
 ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化
 さらなる成長への布石 - 設備投資、新規分野の研究開発強化
 コンプライアンスの徹底とCSRの推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、好調な企業業績を背景に、引き続き設備投資や雇用者数の増加等により、景気のゆるやかな拡大が続いていくものと見込まれていますが、高騰する原油価格の動向や米国経済の減速懸念が世界経済に与える影響など、景気の先行きに対する不確実性が高まっています。当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサやベンゼン等の原料価格は引き続き高値で推移することが予想されます。また、為替相場の動向、IT関連産業の需要動向などを注視する必要があります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、「(3)中長期的な経営戦略」に記載しております「中期経営計画」のもと、サウジアラビアにおいて石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する「ラービグ計画」の遂行に注力するとともに、価格・販売戦略の見直し、積極的な事業拡大、徹底したコスト削減等、業績向上につながる諸施策を迅速かつ着実に実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項なし

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 平成18年9月30日 現在	当中間期 平成19年9月30日 現在	前 期 平成19年3月31日 現在	科 目	前年中間期 平成18年9月30日 現在	当中間期 平成19年9月30日 現在	前 期 平成19年3月31日 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	964,004	972,067	995,895	流 動 負 債	661,760	758,171	707,168
現金及び預金	98,885	91,211	104,224	支払手形及び買掛金	273,217	257,034	261,860
受取手形及び売掛金	390,051	410,292	407,563	短期借入金	136,715	176,822	151,137
たな卸資産	319,221	336,235	327,747	一年内償還社債	40,726	35,198	28,495
繰延税金資産	30,896	38,955	36,198	コマーシャル・ペーパー	29,000	100,000	54,000
その他	127,521	97,141	122,173	未払法人税等	20,178	17,362	32,067
貸倒引当金	2,570	1,767	2,010	引 当 金	23,979	34,860	34,078
				そ の 他	137,945	136,895	145,531
固 定 資 産	1,244,297	1,408,241	1,329,011	固 定 負 債	570,474	566,404	587,217
有形固定資産	602,028	637,739	623,487	社 債	258,650	270,290	277,900
建物及び構築物	196,322	204,775	202,074	長期借入金	134,349	113,665	129,457
機械装置及び運搬具	239,513	246,216	256,154	繰延税金負債	100,438	111,774	107,549
その他減価償却資産	20,910	24,597	23,160	退職給付引当金	43,536	43,225	42,750
土地	78,149	80,346	78,940	その他の引当金	12,496	8,877	9,220
建設仮勘定	67,134	81,805	63,159	そ の 他	21,005	18,573	20,341
無形固定資産	42,650	74,969	42,804	負 債 合 計	1,232,234	1,324,575	1,294,385
投資その他の資産	599,619	695,533	662,720	(純資産の部)			
投資有価証券	479,537	484,617	486,109	株 主 資 本	600,545	647,201	632,602
繰延税金資産	13,585	11,790	10,865	資 本 金	89,699	89,699	89,699
その他	108,041	200,629	167,300	資本剰余金	23,760	23,769	23,763
貸倒引当金	1,544	1,503	1,554	利益剰余金	489,171	536,307	521,433
				自己株式	2,085	2,574	2,293
				評価・換算差額等	148,242	165,871	159,936
				その他有価証券評価差額金	143,835	139,655	146,301
				繰延ヘッジ損益	1,254	1,946	2,301
				土地再評価差額金	3,811	3,811	3,811
				為替換算調整勘定	1,850	24,351	12,125
				少数株主持分	227,280	242,661	237,983
				純 資 産 合 計	976,067	1,055,733	1,030,521
資 産 合 計	2,208,301	2,380,308	2,324,906	負 債 純 資 産 合 計	2,208,301	2,380,308	2,324,906

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	854,621	931,896	77,275	1,790,026
売 上 原 価	633,337	722,321	88,984	1,338,142
売 上 総 利 益	221,284	209,575	11,709	451,884
販売費及び一般管理費	153,070	161,211	8,141	312,261
営 業 利 益	68,214	48,364	19,850	139,623
営 業 外 収 益	19,041	20,639	1,598	45,271
受 取 利 息	671	1,128	457	1,844
受 取 配 当 金	3,067	3,721	654	5,293
持分法による投資利益	8,157	9,391	1,234	23,607
雑 収 益	7,146	6,399	747	14,527
営 業 外 費 用	11,335	11,339	4	26,913
支 払 利 息	5,156	6,307	1,151	11,034
雑 損 失	6,179	5,032	1,147	15,879
経 常 利 益	75,920	57,664	18,256	157,981
特 別 利 益	23,055	900	22,155	31,079
投資有価証券売却益	23,055	900	22,155	31,079
特 別 損 失	4,262	631	3,631	7,999
構造改善費用	3,651	631	3,020	6,378
退職給付制度改定に伴う損失	611	-	611	611
訴訟関連費用	-	-	-	1,010
税金等調整前中間(当期)純利益	94,713	57,933	36,780	181,061
法人税、住民税及び事業税	22,708	15,001	7,707	51,772
法人税等調整額	10,164	5,651	4,513	14,144
少数株主利益	8,558	10,885	2,327	21,285
中間(当期)純利益	53,283	26,396	26,887	93,860

連結株主資本等変動計算書

前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	89,699	23,754	445,915	1,466	557,902
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,918		9,918
取締役賞与			97		97
監査役賞与			12		12
中間純利益			53,283		53,283
自己株式の取得				653	653
自己株式の処分		6		34	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	6	43,256	619	42,643
平成18年9月30日残高	89,699	23,760	489,171	2,085	600,545

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	155,856	-	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
当中間期変動額							
剰余金の配当							9,918
取締役賞与							97
監査役賞与							12
中間純利益							53,283
自己株式の取得							653
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,021	1,254		341	13,616	2,816	10,800
当中間期変動額合計	12,021	1,254	-	341	13,616	2,816	31,843
平成18年9月30日残高	143,835	1,254	3,811	1,850	148,242	227,280	976,067

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	89,699	23,763	521,433	2,293	632,602
当中間期変動額					
剰余金の配当			11,568		11,568
中間純利益			26,396		26,396
自己株式の取得				295	295
自己株式の処分		6		14	20
連結子会社の増加による増加高			46		46
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	6	14,874	281	14,599
平成19年9月30日残高	89,699	23,769	536,307	2,574	647,201

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	146,301	2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,568
中間純利益							26,396
自己株式の取得							295
自己株式の処分							20
連結子会社の増加による増加高							46
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,646	355		12,226	5,935	4,678	10,613
当中間期変動額合計	6,646	355	-	12,226	5,935	4,678	25,212
平成19年9月30日残高	139,655	1,946	3,811	24,351	165,871	242,661	1,055,733

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	89,699	23,754	445,915	1,466	557,902
当期変動額					
剰余金の配当			18,182		18,182
取締役賞与			97		97
監査役賞与			12		12
当期純利益			93,860		93,860
自己株式の取得				849	849
自己株式の処分		9		22	31
連結子会社の増加による減少高			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	75,518	827	74,700
平成19年3月31日残高	89,699	23,763	521,433	2,293	632,602

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	155,856	-	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
当期変動額							
剰余金の配当							18,182
取締役賞与							97
監査役賞与							12
当期純利益							93,860
自己株式の取得							849
自己株式の処分							31
連結子会社の増加による減少高							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,555	2,301		9,934	1,922	13,519	11,597
当期変動額合計	9,555	2,301	-	9,934	1,922	13,519	86,297
平成19年3月31日残高	146,301	2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	増 減	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	94,713	57,933	36,780	181,061
減 価 償 却 費	51,532	59,134	7,602	113,870
持分法による投資利益	5,771	5,379	392	2,969
引当金の増減(減少:)	9,273	188	9,461	2,209
受取利息及び受取配当金	3,738	4,849	1,111	7,137
支 払 利 息	5,156	6,307	1,151	11,034
投資有価証券売却益	23,055	900	22,155	31,079
構造改善費用	150	375	225	1,986
売上債権の増減(増加:)	9,085	2,089	6,996	5,714
たな卸資産の増減(増加:)	24,676	3,645	21,031	30,308
仕入債務の増減(減少:)	7,909	11,284	19,193	6,953
その他の増減	21,884	498	21,386	35,543
小 計	80,148	99,471	19,323	186,039
利息及び配当金の受取額	3,651	4,796	1,145	6,967
利息の支払額	4,766	6,244	1,478	10,722
法人税等の支払額	22,077	33,530	11,453	39,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,956	64,493	7,537	142,917
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	3,247	5,208	1,961	10,188
投資有価証券の売却による収入	38,221	892	37,329	44,557
出資金の取得による支出	414	21,634	21,220	33,212
固定資産の取得による支出	85,153	73,626	11,527	156,924
固定資産の売却による収入	388	143	245	571
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	-	30,561	30,561	-
その他の増減	6,987	5,118	1,869	9,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,192	135,112	77,920	164,239
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及び短期借入金の増減	11,006	53,311	64,317	31,108
長期借入金の増減	6,733	1,353	8,086	2,860
社債の増減	26,021	1,206	27,227	32,843
配当金の支払額	9,918	11,568	1,650	18,182
少数株主への配当金の支払額	4,978	6,326	1,348	8,462
少数株主の増資引受による払込額	671	1,120	449	1,476
その他の増減	170	175	5	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,353	33,803	26,450	35,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	1,160	1,193	781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,084	35,656	42,740	15,017
現金及び現金同等物の期首残高	110,972	125,990	15,018	110,972
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	98	98	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	79	79	103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	102	-	102	102
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	117,954	90,511	27,443	125,990

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	115社	(大日本住友製薬(株)、東友ファインケム(株)、ヘーラント U.S.A. コーポレーション、 スミトケミカル シンガポール プライベート リミテッド、 ザ ポリルフイン カパニー(シンガポール)プライベート リミテッド等)
(新規)	12社	(ケブリッジ ディスプレイ テクノロジー - インコーポレーテッド(買収)等)
(除外)	2社	(株住化物流西日本(合併)等)

非連結子会社 28社 (ニチエイ産業(株)等)
非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	37社	(ラーベック リファインング アンド ペトロケミカル カパニー、 ペトロケミカル コーポレーション オフ シンガポール(プライベート)リミテッド等)
(新規)	1社	(スミポリマー コパウンズ ヨーロッパ リミテッド(買収))

持分法適用外の非連結子会社および関連会社

60社 (日泉化学(株)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

以下の会社は中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間決算に準ずる仮決算を行っている。

フィグロホルディング S.A. : 9月末日を中間決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：低価法(後入先出法(一部の連結子会社は平均法))

有価証券

ア. 満期保有目的の債券 …償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …原価法(移動平均法)

デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法(一部の連結子会社は定額法)

無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

通貨スワップ

金利スワップ

商品先渡取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務取引

資金調達取引

資金調達等に伴う金利取引

アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益は440百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益は457百万円、それぞれ減少している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益が853百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益が1,132百万円、それぞれ減少している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電 子化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	149,491	260,394	47,070	128,705	95,254	114,529	59,178	854,621		854,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,581	5,485	4,217	3,291	1,081	9	25,396	45,060	(45,060)	
計	155,072	265,879	51,287	131,996	96,335	114,538	84,574	899,681	(45,060)	854,621
営業費用	149,157	258,440	44,011	125,683	84,090	88,296	81,206	830,883	(44,476)	786,407
営業利益	5,915	7,439	7,276	6,313	12,245	26,242	3,368	68,798	(584)	68,214

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電 子化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	159,809	290,608	47,461	137,670	100,623	116,350	79,375	931,896		931,896
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,880	5,208	3,951	3,166	804	7	27,304	46,320	(46,320)	
計	165,689	295,816	51,412	140,836	101,427	116,357	106,679	978,216	(46,320)	931,896
営業費用	157,779	293,772	45,271	147,115	90,612	90,377	104,474	929,400	(45,868)	883,532
営業利益 (は営業損失)	7,910	2,044	6,141	6,279	10,815	25,980	2,205	48,816	(452)	48,364

前 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電 子化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	314,004	539,065	90,882	266,436	198,310	234,546	146,783	1,790,026		1,790,026
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,788	10,887	7,699	6,328	1,853	13	59,271	97,839	(97,839)	
計	325,792	549,952	98,581	272,764	200,163	234,559	206,054	1,887,865	(97,839)	1,790,026
営業費用	312,309	526,356	85,496	269,307	176,912	178,328	198,042	1,746,750	(96,347)	1,650,403
営業利益	13,483	23,596	13,085	3,457	23,251	56,231	8,012	141,115	(1,492)	139,623

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3.営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

所在地別セグメント情報

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	619,784	182,868	51,969	854,621		854,621
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,390	4,090	13,460	76,940	(76,940)	
計	679,174	186,958	65,429	931,561	(76,940)	854,621
営業費用	633,088	174,828	55,655	863,571	(77,164)	786,407
営業利益	46,086	12,130	9,774	67,990	224	68,214

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	659,141	215,696	57,059	931,896		931,896
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,977	4,420	15,249	79,646	(79,646)	
計	719,118	220,116	72,308	1,011,542	(79,646)	931,896
営業費用	684,580	214,255	64,029	962,864	(79,332)	883,532
営業利益	34,538	5,861	8,279	48,678	(314)	48,364

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,294,827	393,086	102,113	1,790,026		1,790,026
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,057	11,849	23,267	163,173	(163,173)	
計	1,422,884	404,935	125,380	1,953,199	(163,173)	1,790,026
営業費用	1,315,532	384,163	113,449	1,813,144	(162,741)	1,650,403
営業利益	107,352	20,772	11,931	140,055	(432)	139,623

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国、東南アジア

(2) その他・・・北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

海外売上高

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	255,666	93,955	349,621
連結売上高	-----		854,621
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	11.0	40.9

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	290,038	114,540	404,578
連結売上高	-----		931,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.1	12.3	43.4

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	543,310	204,460	747,770
連結売上高	-----		1,790,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.4	11.4	41.8

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国、東南アジア

(2) その他・・・北米、欧州

(企業結合等関係)

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Cambridge Display Technology Inc.(CDT社)

事業内容 高分子有機EL材料・デバイスの開発・ライセンス

(2) 企業結合を行った主な理由

高分子有機EL事業の早期事業化推進のため

(3) 企業結合日 平成19年9月19日

(4) 企業結合の法的形式

CDT社を存続会社、当社100%子会社のRosy future Inc.を消滅会社とするReverse triangular cash-out mergerによる買収

(5) 取得した議決権比率 100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし結合日が当中間期末であるため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 33,577百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 32,835百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,681百万円

固定資産 1,483

資産合計 5,164

流動負債 4,153百万円

固定負債 269

負債合計 4,422

6. 取得原価の配分

当中間期末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

7.当該企業結合が中間期の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間期の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	700 百万円
営業損益	1,588
経常損益	1,907
中間純損益	1,868

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、CDT社の平成19年1月1日から平成19年6月30日の損益計算書の数値を基礎としている。

また、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 453.32円	1株当たり純資産額 492.40円	1株当たり純資産額 479.87円
1株当たり中間純利益 32.26円	1株当たり中間純利益 15.98円	1株当たり当期純利益 56.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 56.81円

(注) 1 前年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益金額(百万円)	53,283	26,396	93,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	53,283	26,396	93,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,651,871	1,651,388	1,651,757
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	58	30
(うち持分法投資損益)(百万円)	(-)	(58)	(30)
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

「ペトロ・ラービグ社」のサウジアラビア株式市場における上場について

当社の持分法適用関連会社である「ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー(ペトロ・ラービグ社)」は、サウジアラビア株式市場で上場することにつき、平成19年11月5日にサウジアラビア当局から認可を得ましたため、平成20年1月上旬を目処に、新規株式公開(IPO)を行う予定です。

(1) 募集株式数ならびに売出価格及び払込金額等

募集株式数 : 219百万株(IPO実施後の発行済み株式総数の25%。新株発行方式)
売出価格 : 未定
払込金額 : 未定
募集対象者 : サウジアラビア国内投資家
申込期間 : 平成20年1月5日~1月12日

(2) IPO前後の当社の所有割合

IPO前 50.0%
IPO後 37.5%

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該IPOの売出価格が未定であるため、平成20年3月期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結業績に与える影響は未定であります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前年中間期 平成18年9月30日 (現在)	当中間期 平成19年9月30日 (現在)	前期 平成19年3月31日 (現在)	科目	前年中間期 平成18年9月30日 (現在)	当中間期 平成19年9月30日 (現在)	前期 平成19年3月31日 (現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	481,169	479,553	496,989	流動負債	399,949	491,717	440,876
現金及び預金	205	251	1,991	支払手形	8,030	6,231	6,195
受取手形	4,063	2,743	3,456	買掛金	174,224	150,469	169,910
売掛金	214,528	211,611	227,900	短期借入金	59,251	96,197	56,250
たな卸資産	154,857	163,519	165,302	1年内償還社債	28,700	33,400	24,400
未収入金	84,110	77,209	78,250	コマーシャル・ペーパー	29,000	100,000	54,000
その他	24,695	25,026	21,417	預り金	15,458	21,394	28,243
貸倒引当金	1,290	807	1,327	引当金	11,686	20,799	18,965
				その他	73,602	63,225	82,914
固定資産	814,325	946,554	881,981	固定負債	420,444	435,633	443,648
有形固定資産	225,164	228,114	228,026	社債	258,400	270,000	277,700
建物	45,476	47,206	47,912	長期借入金	61,052	61,000	61,000
機械装置	87,719	89,419	90,590	繰延税金負債	71,297	79,141	77,362
土地	44,013	44,020	44,020	退職給付引当金	15,987	15,201	15,465
その他	47,956	47,469	45,505	引当金	4,033	620	1,143
無形固定資産	11,021	10,761	10,427	その他	9,676	9,670	10,978
投資その他の資産	578,140	707,680	643,527	負債合計	820,394	927,350	884,524
投資有価証券	479,044	524,488	487,574	(純資産の部)			
その他	100,121	184,211	156,996	株主資本	359,085	384,557	377,562
貸倒引当金	1,025	1,019	1,042	資本金	89,699	89,699	89,699
				資本剰余金	23,712	23,721	23,715
				資本準備金	23,695	23,695	23,695
				その他資本剰余金	17	26	19
				利益剰余金	247,110	272,942	265,773
				利益準備金	21,361	21,361	21,361
				その他利益剰余金	225,749	251,581	244,412
				特別償却積立金	2,112	1,920	2,373
				海外投資等損失積立金	15	2	4
				固定資産圧縮積立金	6,783	6,435	6,615
				別途積立金	142,585	203,585	142,585
				繰越利益剰余金	74,254	39,639	92,836
				自己株式	1,436	1,806	1,625
				評価・換算差額等	116,015	114,200	116,883
				その他有価証券評価差額金	117,283	116,178	119,187
				繰延ヘッジ損益	1,268	1,978	2,304
				純資産合計	475,100	498,757	494,446
資産合計	1,295,494	1,426,107	1,378,970	負債純資産合計	1,295,494	1,426,107	1,378,970

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増 減	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 上 高	425,773	444,878	19,106	885,557
売 上 原 価	356,763	384,792	28,029	738,224
売 上 総 利 益	69,009	60,086	8,923	147,333
販売費及び一般管理費	49,795	53,221	3,426	101,405
営 業 利 益	19,214	6,865	12,349	45,928
営 業 外 収 益	22,372	22,035	337	38,509
受 取 利 息	64	67	3	133
受 取 配 当 金	18,034	18,195	160	30,650
雑 収 益	4,274	3,774	500	7,726
営 業 外 費 用	4,664	5,499	835	13,841
支 払 利 息	3,216	3,959	744	6,775
雑 損 失	1,448	1,540	92	7,066
経 常 利 益	36,922	23,401	13,521	70,595
特 別 利 益	35,611	483	35,128	43,301
投資有価証券売却益	34,225	483	33,742	41,915
抱合株式消滅差益	1,386	-	1,386	1,386
特 別 損 失	695	3,222	2,528	2,197
関 連 事 業 損 失	-	2,694	2,694	-
固 定 資 産 整 理 損 失	695	529	166	2,197
税引前中間(当期)純利益	71,838	20,662	51,177	111,699
法人税、住民税及び事業税	11,500	30	11,470	22,000
法 人 税 等 調 整 額	3,555	1,895	1,660	5,988
中 間 (当 期) 純 利 益	56,783	18,737	38,047	83,711

株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	1,261	312,498	128,377	-	128,377	440,875
当中間期変動額													
剰余金の配当						9,918	9,918		9,918				9,918
取締役賞与						97	97		97				97
監査役賞与						12	12		12				12
中間純利益						56,783	56,783		56,783				56,783
自己株式の取得								184	184				184
自己株式の処分			6	6				8	14				14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										11,094	1,268	12,362	12,362
当中間期変動額合計	-	-	6	6	-	46,757	46,757	175	46,587	11,094	1,268	12,362	34,225
平成18年9月30日残高	89,699	23,695	17	23,712	21,361	225,749	247,110	1,436	359,085	117,283	1,268	116,015	475,100

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	海外投資等 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
当中間期変動額						
剰余金の配当					9,918	9,918
取締役賞与					97	97
監査役賞与					12	12
中間純利益					56,783	56,783
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				39	-
特別償却積立金の積立	1,617				1,617	-
特別償却積立金の取崩	1,312				1,312	-
海外投資等損失積立金の取崩		58			58	-
固定資産圧縮積立金の積立			2,115		2,115	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,112		1,112	-
別途積立金の積立				29,000	29,000	-
当中間期変動額合計	344	58	1,004	29,000	16,467	46,757
平成18年9月30日残高	2,112	15	6,783	142,585	74,254	225,749

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	1,625	377,562	119,187	2,304	116,883	494,446
当中間期変動額													
剰余金の配当						11,568	11,568		11,568				11,568
中間純利益						18,737	18,737		18,737				18,737
自己株式の取得								195	195				195
自己株式の処分			6	6				14	21				21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										3,009	326	2,683	2,683
当中間期変動額合計	-	-	6	6	-	7,169	7,169	181	6,995	3,009	326	2,683	4,311
平成19年9月30日残高	89,699	23,695	26	23,721	21,361	251,581	272,942	1,806	384,557	116,178	1,978	114,200	498,757

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	海外投資等 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412
当中間期変動額						
剰余金の配当					11,568	11,568
中間純利益					18,737	18,737
特別償却積立金の取崩	453				453	-
海外投資等損失積立金の取崩		2			2	-
固定資産圧縮積立金の取崩			180		180	-
別途積立金の積立				61,000	61,000	-
当中間期変動額合計	453	2	180	61,000	53,196	7,169
平成19年9月30日残高	1,920	2	6,435	203,585	39,639	251,581

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	1,261	312,498	128,377	-	128,377	440,875
当期変動額													
剰余金の配当						18,182	18,182		18,182				18,182
取締役賞与						97	97		97				97
監査役賞与						12	12		12				12
当期純利益						83,711	83,711		83,711				83,711
自己株式の取得								378	378				378
自己株式の処分			9	9				14	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										9,189	2,304	11,493	11,493
当期変動額合計	-	-	9	9	-	65,420	65,420	364	65,064	9,189	2,304	11,493	53,571
平成19年3月31日残高	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	1,625	377,562	119,187	2,304	116,883	494,446

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	海外投資等 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
当期変動額						
剰余金の配当					18,182	18,182
取締役賞与					97	97
監査役賞与					12	12
当期純利益					83,711	83,711
合併により引き継いだ特別償却積立金の振替	39				39	-
特別償却積立金の積立	2,229				2,229	-
特別償却積立金の取崩	1,663				1,663	-
海外投資等損失積立金の取崩		69			69	-
固定資産圧縮積立金の積立			2,120		2,120	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,284		1,284	-
別途積立金の積立				29,000	29,000	-
当期変動額合計	605	69	836	29,000	35,049	65,420
平成19年3月31日残高	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ259百万円減少している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、それぞれ351百万円減少している。